

令和7年度事業結果の解説

令和7年4月1日～令和8年3月31日

認定特定非営利活動法人
全国就労支援事業者機構

1 国、自治体、経済界等との連携協働

(1) 政府の再犯防止推進計画において、就労支援を社会全体で推進する目標が示されている。全国就労支援事業者機構（以下「全国機構」という。）は、令和7年度において以下のような連携協働を進めた。

- ア 法務省保護局が企画する再犯防止施策に対して、経済団体への協力要請等を行った。
全国機構は法務省が一体となって、経団連、経済同友会、日本商工会議所などの経済団体に対して刑務所出所者等の就労支援、企業の協力の重要性について理解を求め、経団連幹事会において法務大臣の講演（令和8年1月20日）を行った。
- イ 身元保証事業、全国機構の都道府県機構に対する助成について説明、意見交換するため、各都道府県保護観察所、事業協会、就労支援事業者機構を交え、法務省保護局の参加を得てオンライン形式の会議を開催した。

(2) 都道府県機構においては、引き続き地方自治体に対して、協力雇用主に対する入札優遇制度の導入や自治体による非行少年の雇用を要請した。自治体からは、職場定着の支援、就労者の生活サポートなどについて、都道府県機構への委託や協力依頼が複数あった。

2 就労支援事業の推進

刑務所出所者等の雇用の拡大を図るため、協力雇用主の開拓、積極的マッチングによる就労促進、出所者等を雇用した後の職場定着のための見守り支援などに努めた。

(1) 都道府県機構を通じての事業の推進

- ア 雇用の受け入れに協力する事業者（協力雇用主）の拡大
 - ① 協力雇用主登録要請対象企業数 2, 697社
 - ② うち登録企業数 1, 450社
 - ③ 機構会員協力雇用主数 14, 445事業者（前年度14, 708事業者）

- イ 雇用された就労支援対象者数 2, 413人（前年度2, 393人）
うち雇用に関わる支援を機構が実施した数 1, 889人（前年度1, 860人）

(注)「雇用された就労支援対象者数」は主に出所後の就労支援対象者の雇用実績が報告されている。最近では矯正施設入所中に就労先の採用が内定する者が増加し、雇用の約3分の1を占めるようになっており、出所後に就労支援を得て就職が決定した者の割合が減少しているが、都道府県機構の就労支援は矯正施設入所者にも及んでおり、全体として就労支援実績は拡大している。

ウ 協力雇用主に対する支援

- ① 雇入れのノウハウ等についての相談、助言、雇用意欲の喚起、不安の軽減等の支援 5, 177社（前年度5, 362社）
- ② 募集採用活動に対する支援 4, 949社（前年度5, 700社）

- ③ 雇用及び雇用活動に対する経済的支援（雇用助成金、定着奨励金、面接旅費助成等）
1,158社 15,344,632円
（前年度 985社 14,648,186円）

（注）国の就労奨励金と重複する雇用助成金が減少している。

エ 就労支援対象者に対する支援

- ① 職業指導、就労意欲の喚起、求職活動ノウハウの向上等の支援
13,869人（前年度11,524人）
- ② 求職活動に対する支援
8,922人（前年度 8,390人）
- ③ 求職・就労に対する経済的支援（面接旅費、就労準備（健康診断、作業着購入等）、職業訓練等）
1,091件 7,768,881円
（前年度 1,160件 7,132,429円）
- ④ 就労後の見守り（職場定着支援）
6,526人（前年度7,436人）

オ 都道府県機構の取り組みに対する全国機構の助成

全国機構は各地の機構に対し地方組織活動助成費（調査研究・共同事業費含む）として総額61,115,000円の事業費の助成を行った。（前年度：64,481,400円）

（2）全国機構の事業の推進

ア 身元保証事業

令和7年度中に実施した身元保証件数は1,165件であり、その内訳は次のとおり。

- ① 保護観察対象者等に対する身元保証 1,164件（前年度1,325件）
- ② 福岡県が行う非行少年等に対する身元保証 1件（前年度3件）

また、損害を受けた雇用主に対する見舞金の支払い件数は31件（前年度33件）であり、支払総額は5,404,009円（前年度6,131,342円）であった。

イ 顕彰事業

都道府県機構等の組織運営、就労支援事業に多大な功績のあった者に対して表彰状又は感謝状を贈呈し、その功績を広く周知した。

ウ 全国就労支援事業者機構としての広報啓発・研究事業等

- ① 関係機関等連携ネットワーク構築事業、農福連携による就労教育プログラム、少年の職場体験事業、メンタルヘルス対策事業など、都府県機構が就労支援活動に取り組む中で生じた課題に対する試行的な取り組みをモデル事業として指定し、地方組織活動助成費に加算して助成した。
- ② リーフレット「再犯のない社会へ」を印刷し、関係先に配付した。

エ 自立支援事業

- ① 保護観察所の長が行う職業訓練が実施される国立の沼田町就業支援センター（少年院仮退院者等の訓練等を実施）、茨城就業支援センター（刑務所仮釈放者等の訓練等を実施）を退所した者、公共職業安定所長が指示した認定職業訓練を修了した者、8人に自立準備に必要な助成を行った。また、資格取得に対する費用助成を3人に対し、職

業訓練受講のための旅費助成を1人に行った。

② 更生保護施設を自立退会し通所・訪問型保護事業による保護を受けている者で職場定着のための支援が必要な者19人に助成を行った。

③ 都府県就労支援事業者機構が実施する就労支援に係る特定の教育プログラムの受講者延べ148人に対して、就労活動による自立を支援するための助成を行った。

3 全国機構組織について

(1) 会員について

令和7年度末の全国機構の会員数は総数で602会員である。また、会員のうち、会員開拓の重点対象である二種法人（企業）会員は339企業（前年度357企業）であり、前年度末に比べ18企業の減となった。

また、全国機構創設時からの弁護士会員においては、弁護士業の引退を機に退会の申出をする会員が多く見受けられた。

会員の確保は、関係する法人・個人に対する個別開拓を行ってきたところであるが、今後は、経済団体に対する要請やホームページによる広報周知など、効果的かつ幅広い層への呼びかけを進めていくこととする。

(2) 会費収入

上記のとおり、会員数が減少したため、令和7年度の会費収入は47,558,000円（令和6年度49,610,000円）であり、前年度に比べ、2,052,000円の減少となった。

(3) 寄付・助成金

更生保護法人日本更生保護協会から助成金を得たほか、株式会社ひまわりサービス、一般社団法人日本民営鉄道協会及び株式会社エナジー宇宙から寄付金を得た。

4 都道府県機構の就労支援実施体制の充実のための支援

更生保護法人日本更生保護協会と協働して平成25年10月に開始した「就労支援スタッフを配置する費用の助成」（就労支援事業の担い手がない都道府県機構を対象とする）について、令和7年度は、旭川、青森、秋田、山梨、長野、富山、福井、滋賀、奈良、大分及び鹿児島 の11機構に助成を行った。